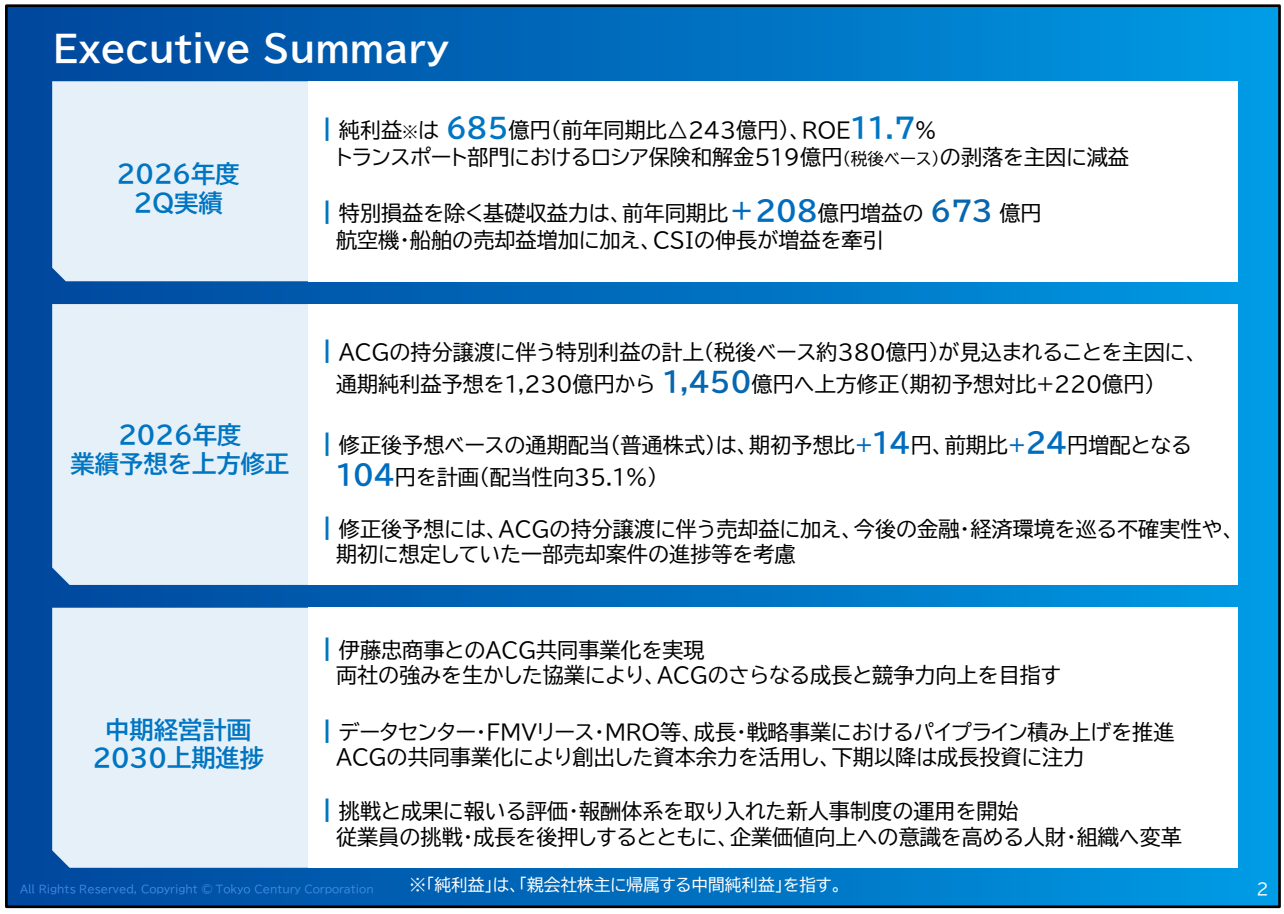
# 2027年3月期 第2四半期決算
# IR資料

東京センチュリー株式会社（8439）

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

※本資料は、説明会での発表内容に沿って、スライドの構成及び順序を一部調整しております。




2026年度上期の主なポイントを3点ご説明します。

1点目は、上期業績です。純利益は、前年同期比243億円減益の685億円、ROEは6.4ポイント低下の11.7%となりました。減益の主因は、前年同期に計上したロシア保険和解金519億円の剥落によるものです。
一方、ロシア保険和解金などの特別損益を除いた基礎収益力は、前年同期比208億円の増益となりました。航空機および船舶の売却益増加に加え、CSIの伸長などが寄与しており、事業の基礎的な収益力は着実に高まっていると評価しています。

2点目は、通期業績予想の修正です。本日のリリースにてご案内のとおり、ACGの持分譲渡が完了いたしました。これに伴う特別利益として、純利益ベースで約380億円の増益効果を見込んでおります。
この増益効果を踏まえ、通期純利益予想を1,230億円から1,450億円へ、年間配当金予想を90円から104円へ、それぞれ上方修正いたしました。
今回の見直しでは、ACGの持分譲渡による増益効果を反映する一方、当初計画にて織り込んでいたポートフォリオ変革の一環として実施するダイベストメントに伴う特別利益の実現の遅れ、足元の市場環境等を反映したキャピタルゲインの実現の遅れや不良資産の発生といったリスク要因を織り込んだものであります。

3点目は、中期経営計画の進捗です。上期は、ACGを伊藤忠商事との共同事業へと変更させポートフォリオ変革の第一弾を着実に前進させることができました。同時に、成長投資のパイプラインを積み上げ、人財・組織変革についても、具体的な取り組みを進めています。詳細は後程ご説明いたします。

つづきまして、部門別の説明に入る前に、金利、インフレ、為替という3つのマクロ的な視点の業績への影響、足元の事業環境に対する認識をご説明します。

まず金利です。円およびドルの金利は、上期は概ね当初見通しの範囲内で推移していますが、下期は円については当初のシナリオ以上に上昇することを見込んでおります。金利上昇は資金調達コストの押し上げ要因となりますが、適正なALMに基づき、金利変動リスクを適切にコントロールしています。
円資金の平均調達利回りは前年同期比で約30ベーシス上昇し、コストは約40億円増加しました。下期の金利上昇により、年間ベースの調達利回りはもう一段階上昇することを想定しています。

次にインフレです。インフレはコスト上昇要因となる一方、当社のビジネスモデルにはプラスに作用する側面もあります。当社はIT機器、航空機、船舶、自動車など、幅広い実物資産を保有しています。現在は、多くのアセットにおいて市場価値が上昇しており、リース満了時の収益や売却益が案件実行時の想定を上回っている状況です。
航空機や船舶の売却益が増加したことや、CSIにおける物件売却益が高い水準で推移したことは、その一例です。「モノを保有する」ビジネスモデルの強みを生かし、アセット価値を適切にマネジメントすることで、収益性と資本効率の向上につなげてまいります。

次に為替です。期初の想定期中平均レートは1ドル150円ですが、第2四半期における約158円と当初想定より円安となったことから純利益の押し上げ要因となっています。足元の為替も一定の水準で大きな動きもないことから、年度決算も同水準になることを想定しております。

足元の事業環境は、不確実性が引き続き高いと認識しています。企業活動のデジタル化が進展するなか、サイバー攻撃の高度化・複雑化が事業継続に与えるリスクには、従来以上に注意が必要と考えております。また、金融・資本市場における信用リスクの見方や資金調達環境の変化、各地域における地政学的な緊張にも注視してまいります。
引き続き環境変化を慎重に見極め、適切なリスク管理を徹底してまいります。

# 部門別の業績

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

# 国内ビジネス部門の業績

（億円）

| | 2025年度 1-2Q | 2026年度 1-2Q | 増減 |
|---|---|---|---|
| **純利益** | 130 | 164 | 35 |
| 内、NTT・TCリース | 33 | 37 | 4 |
| 内、FLCS | 12 | 13 | 1 |
| 資産売却益（ベース収益）※1 | 17 | 49 | 31 |
| キャピタルゲインおよび一過性損益※1 | - | 3 | 3 |
| 減損・貸倒等※1 | -0 | -0 | 0 |
| ROE※2 | 20.2% | 24.9% | 4.7 pt |

| 2026年度 期初予想 | 進捗率※3 |
|---|---|
| 253 | 65% |

出資比率 50%
出資比率 80%
※1 税後ベース
※2 概算値
※3 期初予想対比

| | 2026.3末 | 2026.9末 | 増減 |
|---|---|---|---|
| セグメント資産残高 | 13,077 | 12,725 | -352 |

## 増減要因

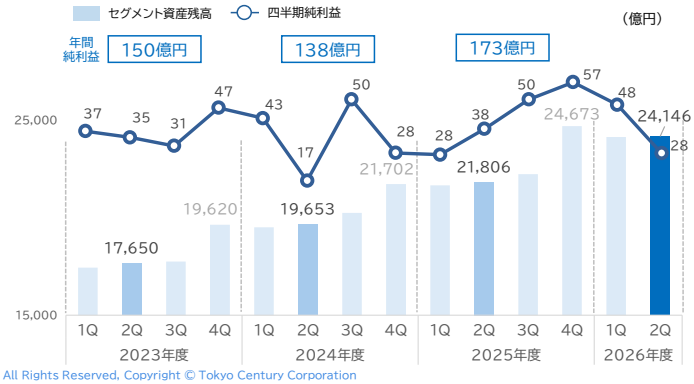
資産売却益増加

パートナーとの共同事業における資産売却益増加などにより増益

## NTT・TCリースの業績（TC取込利益）

セグメント資産残高の増加などを主因に増益
（前年同期比＋4億円のうち、為替要因△1億円）

## NTT・TCリース個社の業績推移・注力領域




＜NTLの3つの営業戦略の柱＞

**NTTグループ関連ビジネスの強化**

- NTTグループとの協業ビジネス拡大とアセット戦略への貢献
  ⇒海外データセンター向けファイナンス、ITADサービス等

**成長分野の拡大**

- 環境・不動産・教育分野などにおけるTC共創・パートナー連携の強化
  ⇒学校の空調設備・PPP（官民連携）事業・GIGAスクール等

**提携リースの強化**

- 新規ディーラーや商材の開拓
  ⇒TC紹介ディーラーとの協業、NTTグループ提携の深化

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

4

続きまして、事業部門別の業績概要についてご説明します。
なお、各部門の利益予想および進捗率は、期初に公表した通期予想と、それに対する進捗率です。

国内ビジネス部門の純利益は、前年同期比35億円増益の164億円、通期予想に対する進捗率は65%となりました。増益の主因は、共同事業における資産売却益が増加したことです。
次に、資料下段のNTT・TCリースのグラフをご覧ください。棒グラフがセグメント資産残高、折れ線グラフが純利益の推移を示しています。

中期経営計画における国内ビジネスの成長ドライバーとして期待しているNTT・TCリースでは、将来の収益拡大につながるアセットの積み上げが着実に進んでいます。特に、NTTグループ関連ビジネスや自治体向けなどの戦略領域を中心に資産を積み上げており、2025年度第2四半期末との比較では、セグメント資産残高は約2,300億円増加するなど、足元の増益に加え、中期的な利益成長を支える事業基盤も着実に拡大しています。

# 海外ビジネス部門の業績

(億円)

| | 2025年度 1-2Q | 2026年度 1-2Q | 増減 |
|---|---|---|---|
| **純利益** | 69 | 103 | 34 |
| 内、CSI | 29 | 73 | 44 |
| キャピタルゲインおよび一過性損益※1 | 18 | 8 | -10 |
| 減損・貸倒等※1 | 0 | -3 | -3 |
| ROE※2 | 13.8% | 24.4% | 10.6 pt |

| 2026年度 期初予想 | 進捗率※3 |
|---|---|
| 265 | 39% |

※1 税後ベース
※2 概算値
※3 期初予想対比

| | 2026.3末 | 2026.9末 | 増減 |
|---|---|---|---|
| セグメント資産残高 | 9,261 | 9,886 | 625 |
| 内、CSI | 5,050 | 5,498 | 448 |

## 増減要因

CSI増益　前期キャピタルゲイン剥落

前年同期に計上した営業投資有価証券の売却益が剥落したものの、中古サーバー・PCの市場価格が高水準で推移したことを背景としたCSIの二次収益の増加や、大口ITAD案件受注などにより増益

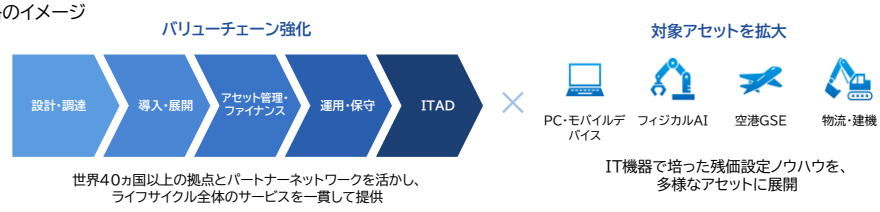
## 事業ポートフォリオの変革

【2026年度の方針】

✓ **既存拠点の整理と有価証券の売却**による資本効率化を推進

✓ CSIを中心に**FMVリース事業のバリューチェーンを強化するとともに、対象アセットおよび展開地域の拡大**を推進

成長戦略のイメージ




世界40ヵ国以上の拠点とパートナーネットワークを活かし、ライフサイクル全体のサービスを一貫して提供

IT機器で培った残価設定ノウハウを、多様なアセットに展開

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation



海外ビジネス部門の純利益は、前年同期比34億円増益の103億円、通期計画に対する進捗率は39%となりました。

前年同期に計上した営業投資有価証券の売却益が剥落した一方、CSIの収益伸長がこれを補い、部門全体では増益となりました。繰り返しとなりますが、CSIの業績は、データセンター向けを中心とした半導体需要の拡大などを背景とするIT機器の需給環境を受け、中古サーバー・PCの市場価格が高い水準で推移したことも追い風となっております。
これによりリース満了時の収益が増加したほか、上期につきましてはITADサービスにおける大口案件の受注も寄与し、前年同期比44億円の増益となりました。

なお、進捗率が低水準である理由は、先ほどお伝えした通り、ポートフォリオ変革の一環として実施するダイベストメントに伴う特別利益が通期予想に含まれているためであります。

# 社会インフラ部門の業績

| （億円） | 2025年度 1-2Q | 2026年度 1-2Q | 増減 |
|---|---|---|---|
| 純利益 | 57 | 65 | 8 |
| 内、不動産 | 30 | 41 | 11 |
| 内、環境インフラ | 14 | 10 | -4 |
| キャピタルゲインおよび一過性損益※1 | 16 | 16 | 1 |
| 減損・貸倒等※1 | -0 | 0 | 0 |
| ROE※2 | 3.7% | 4.4% | 0.7 pt |

| 2026年度 期初予想 | 進捗率※3 |
|---|---|
| 189 | 35% |

※1 税後ベース
※2 概算値
※3 期初予想対比

| | 2026.3末 | 2026.9末 | 増減 |
|---|---|---|---|
| セグメント資産残高 | 10,839 | 11,254 | 414 |
| 内、不動産 | 8,590 | 8,969 | 380 |
| 内、環境インフラ | 2,250 | 2,284 | 34 |

**増減要因**

不動産　キャピタルゲイン増加

不動産の売却によるキャピタルゲインの増加を主因に増益

環境インフラ　前期キャピタルゲイン剥落

前年同期の太陽光発電事業における売却益の剥落等により減益

**機能拡大・地域拡大の取り組み**

| | |
|---|---|
| 機能拡大 | **運営・運用機能を強化し、アセットの価値を高める**<br>パートナーとの提携により、ホテルの経営・運営・AM機能や、系統用蓄電池の需給運用機能等を強化 |
| 地域拡大 | **北米・欧州等の成長市場へ投資を拡大**<br>国内で培った不動産・再生可能エネルギーの投資・運営知見を生かし、有力パートナーとの協業で、データセンター等の成長アセットへの投資を拡大 |

アセットの保有にとどまらず、
アセット価値を高め、運用する事業へ進化
バリューチェーン上の機能拡大を推進し、
国内外の成長アセットへ投資を拡大

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation



社会インフラ部門の純利益は、前年同期比8億円増益の65億円、通期計画に対する進捗率は35%となりました。

増益の主因は、不動産事業におけるキャピタルゲインの増加です。一方、環境インフラ事業は、前年同期に計上した太陽光発電事業の売却益の剥落により減益となりました。

また、環境インフラ事業の純利益は低水準に見えますが、海外の再生可能エネルギーや系統用蓄電池などの成長投資は着実に進んでおります。これらの事業はJカーブの収益構造となっており、利益貢献まで時間を要するものの、将来のROE向上を見据え、収益性と資本効率を意識したポートフォリオの構築を推進しております。

# トランスポート部門の業績

| （億円） | 2025年度 1-2Q | 2026年度 1-2Q | 増減 |
|---|---|---|---|
| 純利益 | 626 | 290 | -336 |
| 内、航空機 | 647 | 229 | -418 |
| 内、船舶 | -16 | 73 | 90 |
| 資産売却益（ベース収益）※1 | 44 | 178 | 133 |
| 内、航空機 | 44 | 123 | 78 |
| 内、船舶 | - | 55 | 55 |
| キャピタルゲインおよび一過性損益※1 | 518 | - | -518 |
| 減損・貸倒等※1 | -11 | -19 | -8 |
| ROE※2 | 40.9% | 16.6% | -24.3 pt |

| 2026年度 期初予想 | 進捗率※3 |
|---|---|
| 354 | 82% |

※1 税後ベース
※2 概算値
※3 期初予想対比

| | 2026.3末 | 2026.9末 | 増減 |
|---|---|---|---|
| セグメント資産残高 | 22,487 | 23,935 | 1,449 |
| 内、航空機 | 21,506 | 22,809 | 1,303 |
| 内、船舶 | 971 | 1,117 | 146 |

## 増減要因

**航空機** 前期一過性利益剥落 / 資産売却益増加

前年同期に計上したロシア保険和解金519億円の剥落により減益となったものの、保険和解金除きでは、ACG以外の子会社が保有する航空機の売却益増加やGATにおける航空機部品販売・整備事業（MRO）が好調に推移したことにより増益

**船舶** 資産売却益増加

前年同期に計上した為替差損の反動増に加え、自社船や持分法適用関連会社における売船収益の増加により増益

## 事業ポートフォリオ変革の方向性

リース・ファイナンスを中心とした事業から、アセットのライフサイクル全体で付加価値を創出する事業ポートフォリオを目指す

【航空機】

✓GATを中心とした航空機アフターマーケット機能拡大を推進

✓ 航空機リース・パーツトレーディング・MRO（整備・修理）の機能を組み合わせ、航空機ライフサイクル全体での収益機会を追求

【船舶】

✓ 船主業の強化に加え、運航・船舶管理機能やシップリサイクル等への事業領域拡大を推進

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation



トランスポート部門の純利益は、前年同期比336億円減益の290億円、通期予想に対する進捗率は82%となりました。
減益の主因は、先ほどお伝えした通り、前年同期に計上したロシア保険和解金519億円の剥落です。この影響を除くと前年同期比181億円の増益となりました。

航空機事業では、過去に当社自身が取り組んでいたACG以外の航空機リースの機体売却益が高水準であったほか、GATにおけるMRO事業が引き続き好調に推移しました。航空需要の回復・拡大が続く一方、航空機の供給制約等もあり、航空機の中古機体マーケットは好調を維持しております。こうした市場環境を捉え、機動的に売却を進めたことが増益につながっております。

船舶事業では、前年同期の為替差損の反動に加え、持分法適用関連会社における船舶売却益などが寄与し、大幅な増益となりました。世界的な荷動きや地政学の影響を受けた航路の長距離化により、船舶市場においては需給がタイトになっており、傭船料や中古船価格は良好な水準で推移しています。こうした市場環境に加え、船齢や傭船契約の満了時期、修繕コストの発生時期等を勘案して機動的に保有船を売却したことにより利益が増加しました。

# モビリティ部門の業績

| (億円) | 2025年度 1-2Q | 2026年度 1-2Q | 増減 |
|---|---|---|---|
| **純利益** | 67 | 109 | 42 |
| 内、NCS | 10 | 60 | 50 |
| 内、NRS | 53 | 55 | 2 |
| 資産売却益(ベース収益)※1 | 63 | 69 | 6 |
| キャピタルゲインおよび一過性損益※1 | -44 | 4 | 48 |
| 減損・貸倒等※1 | 0 | -0 | -1 |
| ROE※2 | 25.6% | 38.0% | 12.4 pt |

| 2026年度 期初予想 | 進捗率※3 |
|---|---|
| 206 | 53% |

出資比率 59.5%
出資比率 88.6%

※1 税後ベース
※2 概算値
※3 期初予想対比

| | 2026.3末 | 2026.9末 | 増減 |
|---|---|---|---|
| セグメント資産残高 | 5,484 | 5,809 | 325 |
| 内、NCS | 3,993 | 4,053 | 61 |
| 内、NRS | 445 | 462 | 17 |

## 増減要因

**NCS** 前期減損の反動 / 資産売却益増加

前年同期に発生したシステム減損の反動増に加え、車両売却益やリース収益の増加等により、資金原価や販管費等のコスト増を吸収し増益

**NRS** インバウンド需要増加 / 資産売却益増加

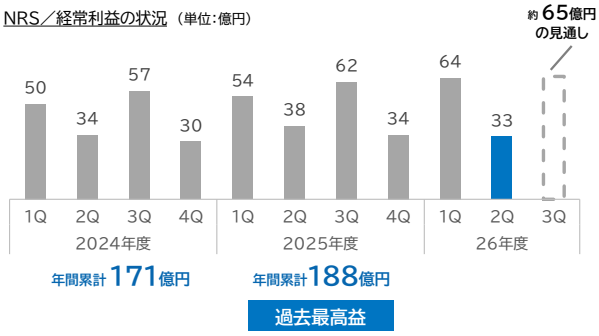
旺盛なインバウンド需要の取り込みや車両売却益の増加により、販管費等のコスト増を吸収し増益

中古車価格推移




(出所)日本最大規模の中古車オークションを提供するUSSのオークションデータ(成約車両単価)を基に当社作成

NRS／経常利益の状況 (単位:億円)




年間累計171億円　年間累計188億円

過去最高益

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

8

モビリティ部門の純利益は、前年同期比42億円増益の109億円、通期予想に対する進捗率は53%となりました。

NCSでは、前年同期に計上したシステム減損の反動に加え、堅調な中古車マーケットを背景とした車両売却益の増加などにより増益となりました。NRSも、旺盛なインバウンド需要を着実に取り込むなど、レンタカー収益と車両売却益の増加により増益となりました。

# 企業投資部門の業績

| （億円） | 2025年度 1-2Q | 2026年度 1-2Q | 増減 | 2026年度 期初予想 | 進捗率※3 |
|---|---|---|---|---|---|
| **純利益** | 16 | 21 | 5 | 61 | 35% |
| キャピタルゲインおよび一過性損益※1 | 19 | 21 | 2 | | |
| 減損・貸倒等※1 | - | - | - | | |
| ROE※2 | 4.6% | 4.6% | - | | |

※1 税後ベース
※2 概算値
※3 期初予想対比

| | 2026.3末 | 2026.9末 | 増減 |
|---|---|---|---|
| セグメント資産残高 | 920 | 928 | 8 |

**増減要因**

取込利益増加

APとの共同投資先の取込利益増加を主因に増益

## アドバンテッジパートナーズ（AP）との協業

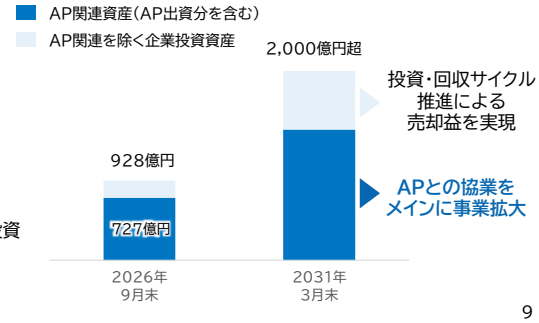
2025年9月、当社はAPグループの株式を追加取得し、持分法適用関連会社化
APの独立性は維持しつつ、協業を一層深化し、企業投資事業の拡大を目指す

**不動産ファンド**
2026年4月/本格始動
既存の企業買収で培った強みを活かし5年で5,000億円を投じる計画

**企業買収ファンド**
2026年5月/募集完了
日系PEとして過去最大級となる3,000億円規模のファンドを組成

**森林ファンド**
2027年春/組成予定
国内森林を投資対象とする自然資本ファンドを組成予定

企業投資部門の資産残高（計画）




## 当社単独での戦略投資

建設CM※4業界のトップランナーで、高度なコストコントロール力を強みとするアクアに投資
当社の顧客ネットワークや事業リソースを活用し、さらなる成長と企業価値向上を支援

※4 コンストラクション・マネジメント：発注者のパートナーとして設計・施工・コスト・スケジュール等を横断的に管理・支援する

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

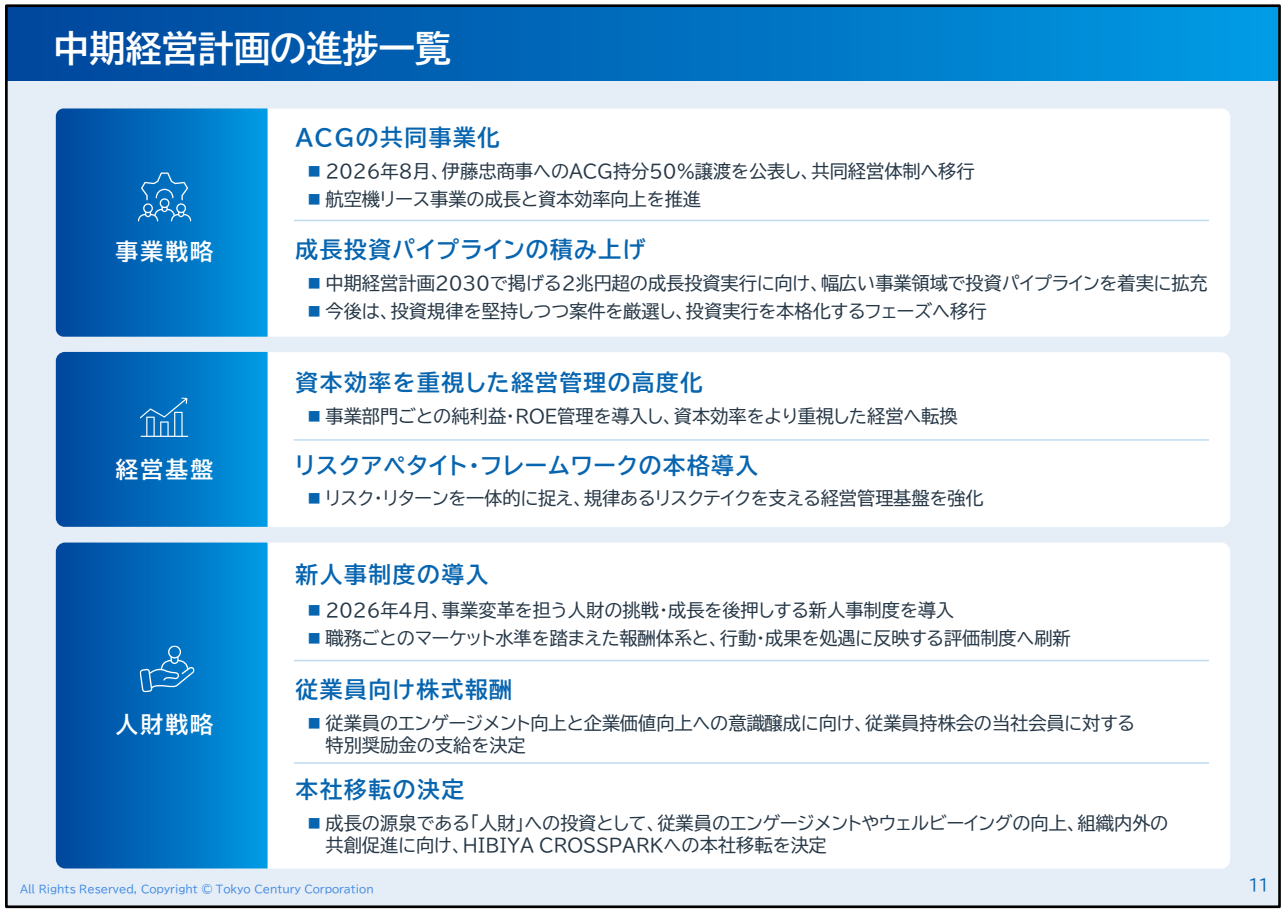


企業投資部門の純利益は、前年同期比5億円増益の21億円、通期計画に対する進捗率は35%となりました。

アドバンテッジパートナーズについては、第2四半期から持分法による利益の取り込みを開始しましたが、上期は大型のEXITがなかったことから、増益であるものの利益貢献は限定的となりました。これは進捗率が低水準である理由でもあります。
一方、同社との共同投資案件を含め、企業投資部門の案件は着実に拡大しております。

# トピックス
# 中期経営計画2030の進捗

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation




続いて、中期経営計画の施策に関する上期の進捗についてご説明します。

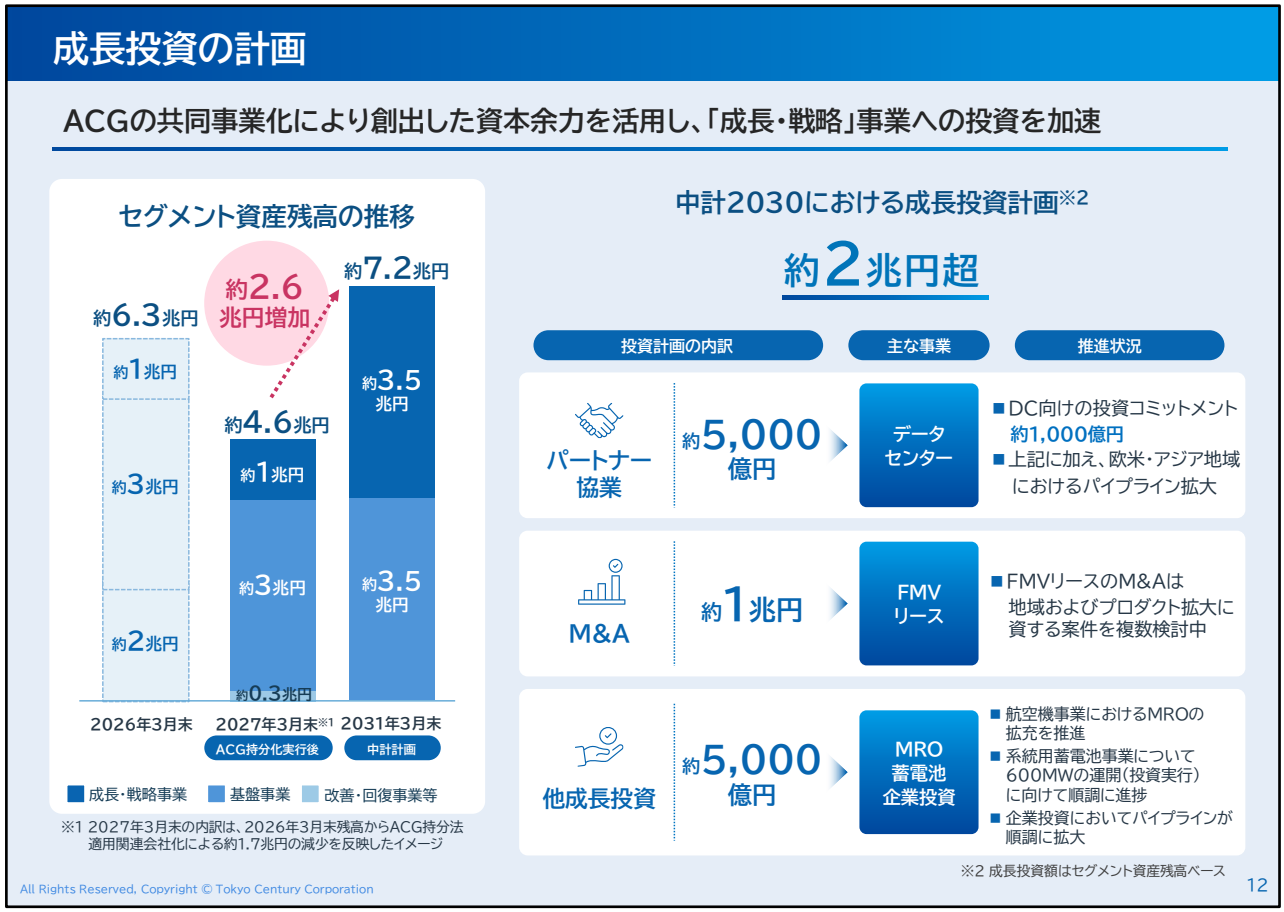
中期経営計画の初年度となる2026年度の上期は、企業変革プログラムであるTC Compassに沿った施策について、具体的な取り組みを進めました。

事業戦略では、ACGを伊藤忠商事との共同経営体制へ移行することにより、航空機リース業界において世界トップ5を目指す体制を整えました。また、中期経営計画で掲げた2兆円超の成長投資の実行に向け、幅広い領域で投資パイプラインを積み上げています。

経営基盤では、投資家の皆様の視点にあわせた部門別の純利益や資本コストを意識したROEの管理を導入するとともに、リスクアペタイト・フレームワークを本格導入し、資本効率を意識した規律あるリスクテイクを支える体制を構築しました。

人財戦略では、社員の挑戦と成長を後押しする新人事制度を導入するとともに、従業員向け株式報酬を拡充しました。新人事制度では、成果だけでなく挑戦に向けたプロセスや行動も適切に評価し、社員の自律的な挑戦と成長を後押しします。

また、株式報酬の拡充を通じ、社員一人ひとりが株価や企業価値をより身近なものとして意識し、自らの仕事と企業価値向上とのつながりを実感できる環境を整えます。さらに、社員のエンゲージメントやウェルビーイングの向上、組織の壁を越えた共創の促進に向け、本社移転を決定いたしました。




ACGの共同事業化によって拡充した資本余力を活用し、今後、2兆円超の成長投資を本格的に実行してまいります。
まず、パートナー協業ではデータセンターを中心に具体的な投資案件が着実に積み上がっており、米国のデータセンター開発を中心にコミットメントは約1,000億円まで拡大しております。さらにその先のパイプラインとしても欧米・アジア地域において複数の案件を検討している状況です。

データセンターについては、米国において、電力供給や水資源、地域社会への影響などを背景に、新規開発に対する規制を見直す動きもみられています。
一方で、AIの普及・拡大などを背景に、データセンターに対する中長期的な需要は引き続き見込まれるものの、今後の政策・規制環境の変化によって、新規開発の時期や進捗に影響が生じる可能性もあると認識しています。

なお、既にコミットしている米国案件については、概ね必要な認可を取得しており、現時点で投資計画への影響は想定しておりません。規制動向や電力供給などの事業環境は、従来からデータセンター投資における重要な判断要素と位置付けています。今後も、地域ごとの制度や電力事情を十分に見極めながら、適切なリターンを確保できる案件をパートナーとともに厳選し、着実に投資を実行してまいります。
M&Aでは、成長事業と位置付ける領域において、海外ビジネス、モビリティなどの部門で地域や機能拡大に向けた案件の検討を進めています。

また、その他の成長投資についても600メガワットの運転開始に向けて進捗している系統用蓄電池、企業投資におけるパイプラインの拡大など、各領域で具体的な案件検討が進んでいます。

このように、2兆円超の成長投資に向けた具体的な案件は着実に積み上がっています。規模の拡大だけを追うのではなく、一つ一つの案件の採算性とリスクを十分に見極め、資本コストを上回るリターンを確保することで、中長期的な企業価値の向上につなげてまいります。

お問い合わせ先

IR室
Tel : 03-5209-6710
HPアドレス : https://www.tokyocentury.co.jp/jp/

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation